

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月28日

上場会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所 東

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.orient-watch.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島崎 州弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 長澤 忠

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成15年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	27,714	0.6	394	-	422	-
14年 3月期	27,544	3.6	54	-	99	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,267	-	39.90	-	44.7	3.7	1.5
14年 3月期	91	-	2.89	-	-	0.7	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 31,771,178株 14年 3月期 31,778,417株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	11,105	2,225	20.0	70.06
14年 3月期	11,703	3,443	29.4	108.35

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 31,765,931株 14年 3月期 31,776,424株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 14,069株 14年 3月期 3,576株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	13,400	280	270	-	-	-
通 期	29,600	670	750	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資 産 の 部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	2,454		2,504		50		
受取手形	290		227		63		
売掛金	2,397		2,122		274		
製品及び商品	1,938		1,562		375		
原材料	358		369		10		
仕掛品	55		69		14		
前払費用	32		68		36		
繰延税金資産	-		472		472		
短期貸付金	938		1,134		195		
未収入金	426		303		122		
その他	5		3		1		
貸倒引当金	27		18		8		
流動資産合計	8,869	75.8	8,820	79.4	48		
固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	50		27		23		
機械及び装置	2		13		10		
車両運搬具	0		-		0		
工具器具備品	16		11		5		
土地	35		11		24		
有形固定資産合計	105	0.9	62	0.6	42		
2. 無形固定資産	31	0.3	27	0.2	4		
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	337		222		114		
関係会社株式	1,025		1,025		-		
長期貸付金	2,885		2,530		354		
長期未収入金	55		-		55		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	327		213		113		
長期前払費用	1		1		0		
保険積立金	8		8		0		
その他	51		50		0		
貸倒引当金	1,995		1,858		137		
投資その他の資産合計	2,697	23.0	2,195	19.8	502		
固定資産合計	2,834	24.2	2,284	20.6	549		
資産合計	11,703	100.0	11,105	100.0	598		

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形	116		-		116
買掛金	1,799		1,648		150
短期借入金	11,994		7,321		4,673
一年以内返済予定の長期借入金	-		1,048		1,048
未払費用	191		183		8
未払法人税等	10		10		-
未払消費税等	11		5		6
前受金	9		3		5
預り金	10		10		0
製品保証引当金	49		55		6
流動負債合計	14,193	121.3	10,286	92.6	3,907
固定負債					
長期借入金	-		2,096		2,096
繰延税金負債	28		-		28
退職給付引当金	924		948		24
固定負債合計	952	8.1	3,044	27.4	2,091
負債合計	15,146	129.4	13,330	120.0	1,815
(資 本 の 部)					
資本金	1,937	16.6	-	-	1,937
資本準備金	1,324	11.3	-	-	1,324
利益準備金	243	2.1	-	-	243
欠損金					
当期末処理損失	6,961		-		6,961
欠損金合計	6,961	59.5	-	-	6,961
その他有価証券評価差額金	14	0.1	-	-	14
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	3,443	29.4	-	-	3,443
資本金	-	-	1,937	17.5	1,937
資本剰余金					
資本準備金	-		1,324		1,324
資本剰余金合計	-	-	1,324	11.9	1,324
利益剰余金					
利益準備金	-		243		243
当期末処理損失	-		5,694		5,694
利益剰余金合計	-	-	5,450	49.1	5,450
その他有価証券評価差額金	-	-	34	0.3	34
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1
資 本 合 計	-	-	2,225	20.0	2,225
負債・資本合計	11,703	100.0	11,105	100.0	598

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
売上高	27,544	100.0	27,714	100.0	170
売上原価	25,298	91.8	25,138	90.7	160
売上総利益	2,245	8.2	2,576	9.3	331
販売費及び一般管理費	2,299	8.4	2,181	7.9	117
営業利益又は営業損失()	54	0.2	394	1.4	448
営業外収益					
受取利息	85		94		8
受取配当金	0		1		0
ロイヤリティー収入	16		30		14
その他	9		10		1
営業外収益合計	111	0.4	135	0.5	23
営業外費用					
支払利息	99		70		29
手形売却損	33		4		29
為替差損	18		32		13
その他	4		0		4
営業外費用合計	156	0.6	107	0.4	49
経常利益又は経常損失()	99	0.4	422	1.5	521
特別利益					
固定資産売却益	-		224		224
貸倒引当金戻入益	57		68		10
その他	0		-		0
特別利益合計	57	0.2	292	1.1	235
特別損失					
固定資産除却損	-		3		3
貸倒引当金繰入額	36		-		36
投資有価証券評価損	-		37		37
その他	2		-		2
特別損失合計	38	0.1	40	0.1	1
税引前当期純利益	80	0.3	675	2.5	755
又は純損失()					
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	120	0.4	131
法人税等調整額	-	-	472	1.7	472
当期純利益又は純損失()	91	0.3	1,267	4.6	1,359
前期繰越損失	6,869		6,961		91
当期末処理損失	6,961		5,694		1,267

(3) 損失処理案

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		6,961	5,694	1,267
合計		6,961	5,694	1,267
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越損失		6,961	5,694	1,267

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度末において2,225百万円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「オリエントグループ新中期3ヵ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社は同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は財務諸表には反映されておられません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法）により評価しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び商品 移動平均法による原価法（一部個別法による原価法）によっております。
 - (2) 原材料 移動平均法による原価法（一部総平均法による原価法）によっております。
 - (3) 仕掛品 総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	8～12年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建売上債権
 - (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準に準拠しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針に準拠しております。なお、これによる影響はありません。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	129 百万円
2. 授権株式数	48,000,000 株	2. 授権株式数	普通株式 48,000,000 株
発行済株式総数	31,780,000 株	発行済株式総数	普通株式 31,780,000 株
3.		3. 自己株式の数	普通株式 14,069 株
4. 関係会社に対する資産・負債		4. 関係会社に対する資産・負債	
売掛金	301 百万円	売掛金	484 百万円
未収入金	394 百万円	未収入金	291 百万円
買掛金	721 百万円	買掛金	757 百万円
5. 保証債務		5. 保証債務	
下記の会社の借入金に対して債務保証しております。		下記の会社の借入金に対して債務保証しております。	
O.R.TIME(HK)LTD.	0 百万円	O.R.TIME(HK)LTD.	0 百万円
秋田オリエント精密株式会社	154 百万円	秋田オリエント精密株式会社	74 百万円
株式会社ユーティーエス	296 百万円	株式会社ユーティーエス	150 百万円
計	450 百万円	計	224 百万円
6. 受取手形割引高は106百万円であります。(内輸出為替手形割引高は106百万円であります。)		6. 受取手形割引高は93百万円であります。(内輸出為替手形割引高は93百万円であります。)	
7.		7. 資本の欠損の額は 5,695 百万円であります。	
8.		8. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物について6百万円の圧縮記帳を行いました。	
9. 期末日満期手形の処理		9.	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております			
受取手形	26 百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給料手当 428 百万円	給料手当 478 百万円
退職給付費用 38 百万円	退職給付費用 54 百万円
雑給 166 百万円	雑給 195 百万円
広告宣伝費 204 百万円	広告宣伝費 260 百万円
貸倒引当金繰入額 14 百万円	貸倒引当金繰入額 14 百万円
減価償却費 3 百万円	減価償却費 3 百万円
業務委託費 113 百万円	業務委託費 174 百万円
	運搬費 129 百万円
一般管理費	一般管理費
給料手当 116 百万円	給料手当 69 百万円
退職給付費用 15 百万円	退職給付費用 14 百万円
減価償却費 10 百万円	減価償却費 9 百万円
業務委託費 82 百万円	業務委託費 7 百万円
2. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	2. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
当期仕入高(材料仕入を含む) 8,722 百万円	当期仕入高(材料仕入を含む) 9,440 百万円

リース取引

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 44 百万円	取得価額相当額 24 百万円
減価償却累計額相当額 39 百万円	減価償却累計額相当額 24 百万円
期末残高相当額 5 百万円	期末残高相当額 0 百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 166 百万円	取得価額相当額 161 百万円
減価償却累計額相当額 64 百万円	減価償却累計額相当額 89 百万円
期末残高相当額 102 百万円	期末残高相当額 71 百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 6 百万円	取得価額相当額 6 百万円
減価償却累計額相当額 4 百万円	減価償却累計額相当額 5 百万円
期末残高相当額 2 百万円	期末残高相当額 0 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 39 百万円	1年内 32 百万円
1年超 72 百万円	1年超 41 百万円
計 112 百万円	計 74 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 50 百万円	支払リース料 42 百万円
減価償却費相当額 46 百万円	減価償却費相当額 39 百万円
支払利息相当額 2 百万円	支払利息相当額 1 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

有価証券

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（当事業年度）

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	772百万円
繰越欠損金	369百万円
たな卸資産評価損	107百万円
その他	41百万円
小計	1,290百万円
評価性引当額	818百万円
繰延税金資産（流動）合計	472百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	372百万円
繰越欠損金	1,491百万円
関係会社株式評価損	333百万円
その他	41百万円
小計	2,239百万円
評価性引当額	2,239百万円
繰延税金資産（固定）合計	-百万円
繰延税金資産の純額	472百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.5%
控除不能の外国税額	0.6%
連結納税子会社受取地方税	7.5%
連結納税子会社受取付加税	1.2%
評価性引当額	141.7%
その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.8%

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成 15 年 4 月 28 日付）

専務取締役 河 合 謙一郎 （現 専務取締役）
（代表取締役）

（生年月日）昭和 17 年 3 月 19 日

（略 歴）

昭和 39 年 4 月 株式会社服部時計店（現 セイコー株式会社）入社

平成 3 年 4 月 SEIKO AUSTRALIA PTY LTD. 所長

平成 10 年 5 月 セイコー株式会社セイコー販売部第一マーケティング部長

平成 11 年 6 月 セイコータイムテック株式会社代表取締役

平成 13 年 4 月 当社顧問

平成 13 年 6 月 当社専務取締役

現在に至る

2. その他の役員の異動（平成 15 年 6 月 26 日予定）

（1）新任取締役候補

取締役（非常勤）岩 波 明 （現 セイコーエプソン株式会社経営企画部長）

（2）退任予定取締役

取締役（非常勤）酒 井 明 彦

（3）新任監査役候補

監査役（非常勤）小 野 昌 喜 （現 セイコーエプソン株式会社経理部長）

（4）退任予定監査役

監査役（非常勤）久保田 健 二

以 上